



令和6年第3回 朝霞市議会定例会

令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算認定など26議案を審議

令和6年第3回朝霞市議会定例会は、8月30日（金）に招集され、会期を29日と定め開かれました。

この定例会では、市長から26議案が提出され、審議した結果、26議案を認定・可決・同意しました。

議員提出議案は2件提出され、1件を可決しました。議案の件名と要旨は、次のとおりです。

なお、議案審議結果は市ホームページに掲載しています。



朝霞市議会 議案・請願審議結果 検索



議案審議

議案第60号 令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算認定について 認定（賛成多数）

【説明】 歳入549億4,354万3,358円、歳出527億8,917万2,770円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債などです。

歳出の主なものは、公共施設マネジメント基金積立金、第6次総合計画策定委託料、住民情報システム借上料、各種個別予防接種委託料、出産・子育て応援給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、小口等融資貸付預託金、（仮称）宮戸二丁目公園用地購入費、朝霞地区一部事務組合消防負担金、消火栓新設及び維持管理費負担金、学校の給食賄材料費、第六小学校及び第九小学校校舎増築工事などです。

【質疑】

当市の財政状況について

高堀亮太郎議員 今後、当市では社会保障関係費の増加に加え、朝霞と光共同のごみ焼却施設、4市共用火葬場の建設など、大型事業が控えています。財政状況では経常収支比率が97.5%、実質公債費比率が5.2%、他市区の平均より高い数値が示すように、財政の硬直化が進んでいます。長期的な財政の安定性と弾力性をどのように確保するのか、市の考えをお伺いします。

総務部長 朝霞市の財政構造は、人件費や扶助費などの経常経費に多くの財源を要し、新たな事業の財源が少ない状況となっており、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度に比べて3.7%の増となり、

財政の硬直化が進んでいることを示しています。

長期的な財政運営に向けて、歳入全体では大きな増加は見込まれない中、今後、社会保障関係経費の増加に加え、ごみ焼却施設や4市共用火葬場の建設など大型事業が控えていますので、国や県の補助金などの情報を幅広く収集し、積極的に活用する必要があると考えています。



近年見られる物価高騰の影響

渡部竜二議員 市内で実施された公共事業や社会インフラ整備、または福祉、教育関連サービスなど、どのような分野で物価高騰の影響が表れたのか伺います。

また、物価高騰が市の財政にどのように反映され、それに対する対応策について教えてください。

総務部長 公共事業や行政サービスなど、市で実施する多くの事業は単年度で実施するため、費用の積算をして契約を行ってから事業実施までの間、物価高騰のために契約変更を必要としたり、事業実施ができなかったという事例はありません。

物価高騰が歳出予算に反映された例として、公共施設や庁舎の光熱水費、小・中学校や保育園で提供する給食の賄材料費は、増額補正や公費での補填を行っています。また、最低賃金が大幅に上がったことで、市の会計年度任用職員の報酬単価の改定や人事院勧告を踏まえた正規職員の給与改定も広い意味では物価高騰の影響があったと捉えています。

物価高騰への対応ですが、当初予算の見積りの中で見込むか、増加分については補正予算を計上して対応するという方法を取っており、今後も同様な方法を取ることになると思います。



自治会・町内会活動活性化の取組成果

田原亮議員 ベッドタウンとして発展してきた本市においては、自治会・町内会加入率の低下が大きな課題となっております。過去3年の加入率推移は、令和2年が40.3%、以降毎年約1%ずつ減少し、令和5年は37.5%であったとのこと。

令和5年度の事業のうち、自治連等で検討されているデジタル化推進については、前回一般質問で市長ともリーダーシップの観点から議論しました。令和5年度に残した課題、そして今後について伺います。

市長 令和5年度から令和6年度に残した課題としては、自治会・町内会の加入率の低下に歯止めがかからないことや自治会・町内会長など、役員の負担が大変大きい、という2点と捉えています。

役員の負担軽減策として、令和4年度から令和5年度にかけて、自治会連合会におけるデジタル化の導入に向けて、視察研修や自治連の会議などにおいて検討がされていることから、自治連の取り組みの成果が上がるよう、市としても必要な支援をしていきたいと考えています。

公設公営の保育園事業の成果と課題について

兼本尚昌議員 朝霞市は近隣市と比較して公設公営の保育園が多い状況です。公設公営と民営の運営費の市の負担状況、公設公営の将来展望、保育士の確保状況、ICTの導入事例とその効果についてお伺いします。

こども・健康部長 民間保育園の運営費は、国・県からの負担金があるので、公設公営保育園に比べて市の負担は約4分の1となり、公設公営保育園の方が費用負担が多い状況です。また、保育士の確保の状況については、育児休業等の代替職員の不足について、派遣会社からの派遣で対応をせざるを得ない状況です。

ICTの導入については、令和5年度に実証実験として2園で導入しました。今後運営において、紙などのコストの削減や保育士の事務負担の軽減も見込まれると考えています。

朝霞市では、1・2歳児の待機児童が発生している一方、3歳児以上では空きのある保育園も発生しています。令和7年度から開始する第3期子ども・子育て支援事業計画の中で、公設、民設を含め、保育園の需要と供給のバランスを取りたいと考えています。

第2款総務費・第1項総務管理費について

小池貴訓議員 令和5年度の朝霞市のデジタル推進の進捗割合をお尋ねします。

総務部長 令和5年度のデジタル推進については、デジタル化推進方針に基づいて、自治体情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化などを進めてきました。

自治体情報システムの標準化・共通化は、令和7年度中の20業務の移行完了に向けて、おおむね順調に推移しており、行政手続のオンライン化は介護関係の11手続が完了したところです。

また、庁内の各部署でのデジタル化に向けた取り組みを推進するため、部課長等の管理職やデジタル化推進委員を対象とした研修を実施し、外部から招へいした総務省の地域情報化アドバイザーや、先進自治体の職員の方にデジタル化推進の必要性やBPRの取り組み等について講義をしていただきました。

ふるさと納税制度の影響について

飯倉一樹議員 ふるさと納税制度の認知が高まっていますが、朝霞市においては県内ワースト8位の7億1,200万円の流出、これから不交付団体になる状況では補填も期待できない状況です。朝霞市としてどのような課題意識を持っており、令和5年度はどのような対策を行ったか、その効果はあったのか伺います。

市民環境部長 朝霞市における寄付額は、ふるさと納税に係る告示の改正などの影響もあり、年々減少傾向です。寄付額の増加や返礼品を通じた市のPRに向けて寄付しやすい環境整備や魅力ある返礼品の開拓を行う必要があると考えています。

令和5年度の改善策については、ふるさと納税サイトによって寄付者層が異なることや普段から使い慣れているサイトで寄付する傾向にあることを踏まえ、これまで市が使用していたふるさとチョイスに加え、新たに楽天ふるさと納税を追加しました。また、返礼品の開拓に当たっては、特産品だけではなく、食事などのサービスの提供の充実にも取り組みました。

効果としては、令和5年6月のふるさと納税に係る告示の改正などの影響もあり、寄付見込み額には達しなかったものの、寄付者の利便性向上や返礼品の充実につながったと考えています。

子どもの人権を守る全庁的な取り組みを

石川啓子議員 教職員が逮捕される事件がありましたが、子どもへの人権侵害は、学校以外の場所でも起きています。全庁的に取り組むべき問題です。今回の事件を全庁的に振り返り、取り組むことが必要ではないでしょうか。

市長公室長 職員の違法行為による信頼低下を招くことがないように、令和5年度は4月の新規採用職員の研修で法令遵守と服務規則、5月の初級研修で公務員倫理、9月の上級研修で公務員倫理を受講科目とし、コンプライアンスの遵守に努めるよう促したところです。

公共施設の修繕・改修工事の費用

本田麻希子議員 2023年度の公共施設・学校施設の修繕・改修工事の主な内容を伺います。また、2022年度と比べて公共施設の工事に関わる支出の総額はどのくらい増えたのでしょうか。

総務部長 令和5年度に実施した公共施設の修繕のうち、一般会計で支出した1,000万円以上のものは、赤野毛排水機場ポンプ増設工事と内間木排水機場No.2排水主ポンプ設備修繕他、の2件で、修繕全体の件数は771件、総額3億704万8,600円です。令和4年度の修繕の件数は、888件、総額2億2,661万2,861円です。前年度との比較では、件数で117件の減少、金額で8,043万5,739円の増額となっ

ています。

また、工事のうち支出額が高額な上位5件は、第六小学校校舎増築工事前払金、第九小学校校舎増築工事前払金、内間木橋撤去工事、第二中学校体育館等空調設備整備工事、同校の校舎外壁等改修工事で、工事全体の件数は551件、総額23億4,834万6,815円です。令和4年度の工事の件数は、382件、総額14億5,564万2,797円ですので、比較では、件数で169件の増加、金額で8億9,270万4,018円の増額です。



教職員逮捕事件の組織的対応

黒川滋議員 2023年10月に市立中学校の教諭が生徒への性加害で逮捕される事件がありました。早い時期から体罰的な部活動指導に通報があったのに、対応できませんでした。教育現場にはあってはならないと綱紀粛正を求めています。事件には、第三者委員会による検証や、外部カウンセラーの導入など、文部科学省が示す重大な学校事故に対する指針などに則った組織的対応が必要だったのではないのでしょうか。

専門家も関与する2023年度の教育行政評価では言及がなくてよいのでしょうか。

学校教育部長 組織的対応について心理的ケアとして、市内のカウンセラー資格のある相談員を配置して対応しました。組織の見直しについては風通しのよい職場づくりが重要と考えています。

教育長 教育行政評価は、評価項目に従って行うもので、掲載しなかったが、お話しはしています。

議案第61号 令和5年度(2023年度) 朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について 認定(賛成多数)

【説明】歳入109億7,549万750円、歳出108億504万6,151円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金などです。

歳出の主なものは、療養給付事業、高額療養費支給事業、国民健康保険事業費納付金などです。



議案第62号 令和5年度(2023年度) 朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について 認定(賛成多数)

【説明】歳入92億1,226万3,926円、歳出87億4,740万2,812円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、65歳以上の第1号被保険者分保険料、介護給付費交付金などです。

歳出の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金、施設介護サービス給付費負担金、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業に係る委託料などです。

議案第63号 令和5年度(2023年度) 朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について 認定(賛成多数)

【説明】歳入15億6,811万6,422円、歳出15億6,456万1,465円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料などです。

歳出の主なものは、一般管理事務費、徴収事業、後期高齢者医療広域連合納付事業、保険料還付事業などです。

議案第64号 令和5年度(2023年度) 朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について 原案可決及び認定(賛成多数)

【説明】剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金のうち、2億4,777万9,545円を資本金へ組み入れ、減債積立金に、2億90万1千円、建設改良積立金に、2億90万1,863円を積み立てるものです。

決算については、収益的収入額26億8,777万4,940円、収益的支出額21億4,997万2,104円、資本的収入額11億4,223万4千円、資本的支出額20億205万7,421円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

収益的収入の主なものは、水道料金、水道利用加入金などです。

収益的支出の主なものは、県水受水費、職員人件費、委託料、修繕費などです。

資本的収入の主なものは、企業債です。

資本的支出の主なものは、泉水浄水場No.6配水ポンプ他更新工事、水道施設耐震化事業、老朽管更新および水圧不足改善事業などです。



議案第65号 令和5年度(2023年度)朝霞市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
原案可決及び認定(賛成多数)

【説明】剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金のうち、1億1,531万円を減債積立金に、1億1,530万9,239円を建設改良積立金に積み立てるものです。

決算については、収益的収入額20億7,822万9,019円、収益的支出額18億735万8,858円、資本的収入額7億7,429万9,248円、資本的支出額10億9,000万7,409円で、この決算を正当なものとして認定するものです。

収益的収入の主なものは、下水道使用料などです。

収益的支出の主なものは、職員人件費、委託料、修繕費などです。

資本的収入の主なものは、企業債、国庫補助金などです。

資本的支出の主なものは、支線7号線他下水工事などの汚水整備事業、大字溝沼地内調整池築造工事などの雨水整備事業です。

議案第66号 令和6年度(2024年度)朝霞市一般会計補正予算(第4号)
原案可決(賛成多数)

【説明】補正額は、19億569万7千円の増額で、予算総額は、547億713万2千円となりました。

歳入は、国庫支出金、繰入金、繰越金、諸収入、市債などを増額し、地方特例交付金、地方交付税を減額しています。

歳出は、市民会館の施設改修工事、児童手当、保育士派遣委託料、健康増進センターの施設改修工事、新型コロナウイルスワクチン定期予防接種の各種個別予防接種委託料、駅東通線整備の建物調査および補償積算委託料、除草および街路樹剪定委託料、防火水槽撤去補償料、教職員による犯罪被害者支援補助金や調停に係る解決金、朝霞中央公園野球場における施設改修工事、公共交通空白地区への新たな公共交通運行事業損失補償などを増額します。

議案第67号 令和6年度(2024年度)朝霞市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
原案可決(賛成多数)

【説明】補正額は、7,253万4千円の増額で、予算総額は、109億9,157万円となりました。

歳入は、繰入金、繰越金を増額しています。

歳出は、総務費、基金積立金を増額しています。



議案第68号 令和6年度(2024年度)朝霞市介護保険特別会計補正予算(第1号)
原案可決(全会一致)

【説明】補正額は、4億7,133万2千円の増額で、予算総額は、95億9,513万1千円となりました。

歳入の主なものは、繰入金、繰越金を増額しています。

歳出の主なものは、介護保険保険給付費支払基金積立金、令和5年度決算の確定に伴う国、県、支払基金への返還金および一般会計繰出金を増額しています。

議案第69号 令和6年度(2024年度)朝霞市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
原案可決(全会一致)

【説明】補正額は、355万4千円の増額で、予算総額は、18億2,728万8千円となりました。

歳入は、繰越金を増額しています。

歳出は、令和5年度の出納整理期間分の後期高齢者医療保険料、一般会計繰出金を増額しています。

議案第70号 朝霞市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
原案可決(全会一致)

【説明】育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正および字句の整理を行うものです。

議案第71号 朝霞市税条例の一部を改正する条例
原案可決(全会一致)

【説明】地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、個人市民税では、公益信託に係る寄附金控除の制度の変更に伴う見直しを行うほか、固定資産税では、非課税の範囲に係る引用条項を変更するものです。

議案第72号 朝霞市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
原案可決(全会一致)

【説明】国の基準が改正されたことにより家庭的保育事業等の配置基準の改正を行い、附則において経過措置を設けるものです。

議案第73号 朝霞市国民健康保険条例の一部を改正する条例
原案可決(賛成多数)

【説明】行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律により、令和6年12月2日から被保険者証が廃止されることに伴い、所要の改正を行うものです。

議案第74号 朝霞市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例
原案可決(全会一致)

【説明】水道法施行令等の改正により、布設工事監督者および水道技術管理者の資格が改められたことから、所要の改正を行うものです。

議案第75号 朝霞市下水道条例の一部を改正する条例

原案可決（全会一致）

【説明】下水道法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

議案第76号 朝霞市施設等利用費の支給に係る認可外保育施設の基準を定める条例を廃止する条例

原案可決（全会一致）

【説明】令和元年の子ども・子育て支援法の一部を改正する法律により、認可外保育施設のうち、無償化の対象施設に関して、認可外保育施設の基準を満たさない施設においても、本年9月末までの5年間は経過措置として無償化の対象施設とみなすものとされていました。

朝霞市では、朝霞市施設等利用費の支給に係る認可外保育施設の基準を定める条例により、認可外保育施設の基準を満たした施設に限り、対象利用者の無償化を行っていますが経過措置期間終了に伴い、法律の内容と同一になることから、廃止するものです。

議案第77号 市道路線の廃止について

原案可決（全会一致）

【説明】今回廃止する路線は、道路台帳の電子化に伴い、廃止すべき路線の廃止漏れを確認したため、廃止するものです。

議案第78号 工事請負契約の締結について

原案可決（賛成多数）

【説明】仲町市民センターの施設内および敷地内の劣化箇所の大規模改修工事を行うものです。

【質疑】

仲町市民センター大規模改修工事について

宮林智美議員 市民の皆様からご要望がありました仲町市民センターの防音対策について、大規模改修工事において行われるのか伺います。

市民環境部長 近隣への配慮として、1階から3階までの窓を二重サッシに、また、1階ホールおよび3階町内会館の入口を防音扉にします。

部屋の内装については2階の会議室と和室の間の壁面に防音材を入れる工事を実施したいと考えています。

議案第79号・80号 教育委員会委員任命に関する同意を求めることについて

同意（全会一致）

【説明】任期満了となる次の方を、再び委員に選任することに同意を求めるものです。

ひらき みちこ たかはし まつひさ
平木 倫子 高橋 松久

議案第81号 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

原案可決（賛成多数）

【説明】行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、被保険者証が廃止されることから埼玉県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて

て協議するため、地方自治法第291条の11の規定により、提出するものです。

【質疑】

被保険者証廃止による影響および今後について

田辺淳議員 今年12月2日にこれまでの被保険者証を廃止して、マイナ保険証に一本化することを、政府・岸田政権は（しらを切って）強行する気配です。でも、実際のところ、受ける側の医療機関ではさまざまな不備や問題が多発していると指摘されています。市内のそうした医療現場の状況を、市はどの程度把握しているのでしょうか。マイナ保険証に対応できない薬局や医療機関も、まだあると思いますが、その点についても市民に何らかのアナウンスができていますでしょうか。

こども・健康部長 マイナ保険証の対応できる医療機関については、市内で184箇所の医療機関が対応していると確認しています。内訳は、診療所が68、病院が3、歯科60、薬局が53か所です。対応できていない医療機関の数については、現在のところ把握していません。また、マイナ保険証が利用できない場合には、併せて送付している資格情報のお知らせをお持ちいただくことで医療機関等を受診することができます。

議案第82号 和解することについて

原案可決（賛成多数）

【説明】令和6年2月20日に相手方から不適切指導等慰謝料調停事件として、民事調停の申し立てがあり、調停委員より、調停条項が示されたため、和解するものです。内容は、今後、学校と教育委員会が連携して組織的にいじめ等に対応していくことを約束し、解決金として、金員20万円の支払いをするものです。

議案第83号 財産の取得について（追認）

原案可決（全会一致）

【説明】令和2年度教師用教科書、指導書および教材の購入契約が予定価格2,000万円以上の財産の取得であるにも関わらず、議会の議決を経ずに契約を締結していたため、議決を求めるものです。

議案第84号 財産の取得について（追認）

原案可決（全会一致）

【説明】令和6年度教師用教科書、指導書および教材の購入契約が予定価格2,000万円以上の財産の取得であるにも関わらず、議会の議決を経ずに契約を締結していたため、議決を求めるものです。

議案第85号 財産の取得について（追認）

原案可決（全会一致）

【説明】令和4年度に契約した朝霞市災害用資機材購入契約が予定価格2,000万円以上の財産の取得であるにも関わらず、議会の議決を経ずに契約を締結していたため、議決を求めるものです。

危機管理監 循環式水洗バイオマストイレは災害時には有効なトイレ施設であると認識しています。しかしながら設置には高額な費用がかかること、定期的なメンテナンスなどのランニングコストを必要とすること、トイレの個室や処理施設が必要であるため、設置用地の確保などの観点から現在のところ導入は難しいと考えていますが、他自治体などの先進的な取り組みを調査研究していきたいと思っております。

また、教育委員会には、地域防災拠点となる各小学校の屋外トイレの建て替えや改修の際にバイオマストイレの設置について情報提供させていただきます。

その他の質問項目 採択地区の変遷、歴史教科書の採択状況、採択の独立性



生成 AI が創る未来の行政

渡部竜二議員 生成 AI の導入によって、行政の効率化や市民サービスの向上を目指すことが重要です。例えば、問い合わせ対応の自動化や、データ分析の高度化が可能となり、迅速で的確な対応が期待できます。また、職員の負担軽減や意思決定の迅速化にも貢献します。朝霞市が先進的に生成 AI を活用し、柔軟で効率的な行政運営を実現できる体制を提案しますが、市の考えを伺います。

市長 生成 AI は、従来の行政サービスを飛躍的に向上させ、市民の皆さんにとってより便利で、より質の高い暮らしを実現するための技術の一つであると考えています。

実際、さまざまな分野において、先進的な事例が報告されており、本市でも、これらの先進的取り組みを参考に、生成 AI を活用した行政サービスの効率化、市民サービスの向上、地域活性化などについて検討していきたいと考えます。

一方で、生成 AI の導入に当たり、情報セキュリティや個人情報保護、著作権、倫理的な問題などの課題にも適切に対処していく必要があります。公務は市民の皆さんから信頼されることが何よりも重要ですので、市民の皆さんの不安を払拭し、安心して行政サービスをご利用いただけるよう、丁寧な情報の公開や透明性の高い情報発信に努めていきたいと思っております。

その他の質問項目 行政における生成 AI の利用について／参考となる事例や先進自治体の取組

マンション防災の啓発を

宮林智美議員 耐震性があり、震災の被害が軽微なマンションでは、ハード面・ソフト面の両面で在宅避難に向けて備えることで、住み慣れた自宅での避難生活を送ることができ、避難所の混雑緩和にもつながることがあります。朝霞市は、マンションも多く、増えて

いる現状です。東京都で作成されているような「マンション防災」のリーフレットを朝霞市独自のものとして作成し、啓発できればマンション防災に意識を持ち、備えをしていくきっかけになるのではないのでしょうか。市の考えを伺います。

危機管理監 埼玉県で「マンション震災時活動マニュアル作成の手引き」を作成していますので、まずはこちらのウェブサイトを本市のホームページにリンクを掲載して、マンション防災の周知、啓発を図っていきます。また、地域防災アドバイザーをはじめとする関係の方々の意見も伺いながら、チラシ作成などの検討を行ってきたいと考えています。

その他の質問項目 HPV ワクチンのキャッチアップ接種と男性の接種について／車いすの貸し出しについて／7月31日の宮戸地域の豪雨被害の対応について

戦後80年に当たる朝霞市の慰霊事業について

陶山憲雅議員 令和7年は終戦より80年となります。先の大戦では世界各地において軍人、軍属、民間人合わせて8,000万人以上の人命が犠牲となり、我が国において約300万人の尊い生命が犠牲となりました。戦後80年を迎えるに当たり、朝霞市として市主催の慰霊事業、戦没者慰霊を行う考えはありますか。また、戦争の悲惨さを風化させないため、青少年への平和教育は必要なことであると考えますが、市内小・中学校においては、どのような平和教育を行っていますか。

市長 令和7年は、終戦から80年目を迎え、長い年月の中で、実際に戦争を体験された方々の高齢化が進み、過去の悲惨な戦争の記憶も風化されつつあることは、私も深く憂慮すべきことと考えています。市では、節目節目の年において、慰霊事業の一環として戦没者追悼式を開催していますが、来年の戦後80年に当たりますしても、戦争で犠牲となられたすべての方々のご冥福をお祈りするとともに、戦争の悲惨さや平和の大切さを改めて考えていく機会として、戦没者追悼式の開催を検討したいと考えています。

学校教育部長 小・中学校での平和に関する学習としては、学習指導要領に基づき、各学校で作成された年間指導計画にのっとり、社会科の授業を中心に戦争の惨禍、平和の尊さ、国際協調と国際平和の実現等について学習しています。授業では、効果的に ICT 機器を活用し、写真、資料を活用するなど、児童・生徒が戦争の歴史について理解を深められるよう、工夫をしています。また、国語や特別の教科である道徳等の授業において、戦争や平和を題材とした教材を通し、命、生命や平和の尊重について学習をしています。

その他の質問項目 民事信託（家族信託）について／朝霞市内における通行状況、危険箇所について

7月31日豪雨における情報発信の課題

本田麻希子議員 7月31日の豪雨の際、市から8月14日まで被災状況の発信がありませんでした。また、被災した市民がまず相談できるワンストップ窓口の設置もありませんでした。今後、災害時の情報発信はどのように改善しますか。

危機管理監 各所管課による調査、対応を行いながら、情報集約、市民への周知を行いました。庁内の横断的な情報共有、市民に分かりやすい周知、被災された方々に寄り添った統一的できめ細かな対応などの課題も多く確認できました。今後は短時間の集中豪雨のような災害における全庁的な対応も検討していきます。

また、今回のような事前の予見が困難な記録的短時間大雨情報が発令されるような場合では、平常時の通常業務を行いながら、復旧、調査などを行う職員の災害対応体制というものを鑑み、市民の皆さんへの分かりやすい周知方法や、簡便な手続きによる速やかな支援などについて引き続き検討していきます。

その他の質問項目 地域公共交通のこれから／国民健康保険の今後／障害者が暮らせるまちに／介護の課題／児童虐待対応／火葬場建設とおひとりさまの葬送

水害被害者の固定資産税前納の返還について

黒川滋議員 7月31日のゲリラ豪雨による水害で、「被災された方へ」では、税の減免のメニューが示されていますが、減免が行われていない理由をお聞きします。

口座振替で固定資産税について、納付書で分納している方は、これからの納税分は減免になるが、全額前納された市民の方が、減免の条件に当たると、返金を拒まれた話がありました。それを定めた要領・要綱も矛盾する記述があり、口座振替で前納してくれた優良納税者に納得性の高い徴税事務をしなくてよいのでしょうか。

総務部長 税の減免は、要領の基準で、災害対策本部の設置がなかったことから対象外となっています。

資産の被害に関わる固定資産税と都市計画税については、別要綱で災害対策本部の設置とは関わりなく減免の対象としています。納付済の税額については減免の対象外としていましたが、固定資産が損壊した観点から、未納分と同様に、今回の豪雨を含め、納付済額も減免の対象とすることで対応します。

その他の質問項目 浸水した床下の水抜き／出張所での災害関連事務受付／三原地区の水害の抜本対策／学校の断熱対策／市役所での知的障害者の雇用



教育環境関係

小学校のWi-Fi環境の増強について

兼本尚昌議員 小学校で児童全員がタブレット端末を使うと、ネットワークがパンクしてしまい、授業に支障を来しているというお話をよく聞いております。現状と課題についてお伺いいたします。

学校教育部長 ご指摘の事象が起きているということは、教育委員会においても認識しており、今回、小・中学校のネットワーク入れ替えを実施するに伴い、光回線を1ギガの回線から10ギガの回線に増強しました。2学期から使用を開始しており、使用状況を確認しているところです。

安定的なWi-Fiの環境は、AIドリルやオンライン試験などを実施するには不可欠なものとなってきますので、今後についても、Wi-Fiを含めた通信関係については注視し、必要な対応を行ってまいります。

その他の質問項目 青葉台公園のソフトボール場の音響設備／タブレット端末保険代市負担／小学校の集金システムアプリの導入／小中学校の賠償責任保険加入

リチウム蓄電池等の小型充電式電池の回収

駒牧容子議員 リチウム蓄電池は、パソコン、手持ち扇風機、コードレス掃除機など日常生活の至る場面で利用されています。ただ、強い衝撃や圧力が加わると、発火、破裂、爆発の危険性があり、甚大な火災事故も多く発生しています。適切に回収すれば希少資源のリサイクルにつながることから、自治体によって異なるリチウムイオン電池の分別回収には、自治体の強力な周知広報が必要と考えますが、朝霞市の今後の周知に対しての見解をお伺いいたします。

市民環境部長 小型充電式電池など有害ごみの正しい出し方を周知していく必要性は非常に高いものと考えています。今後チラシを作成して配布するほか、分別パンフレットである「資源とゴミの分け方・出し方」については、表現をより分かりやすく改善してきました。また、毎年11月に実施しているごみ分別キャンペーンにおいて、今年度は、小型充電式電池の出し方を取り上げる予定です。

これらについて、広報、市ホームページ、ポスターなどにより周知を図るなど、多面的な取り組みを進めていきます。

その他の質問項目 「あさかの雲」の運用と今後／市道136号線の安全対策／女性・子ども・高齢者の備蓄用品／大規模災害に備える携帯トイレの備蓄の推進



助かる命を救うために

遠藤光博議員 AEDが医療、救急関係者以外の一般の人でも使用できるようになってから20年が経過し、これまでに8千人以上の命が救われたと見られます。先日、AED財団が文部科学省を訪れ、救命教育を小学校の学習指導要領に明記するよう求める提言書を大臣に手渡しました。児童の命を守るため重要な取り組みとなるジュニア救命士養成講習は、以前訴え実現したものです。今後の継続実施と市内全校で実施することを強く訴えます。教育委員会としてどう推進できるのか伺います。

学校教育部長 ジュニア救命士養成講習については、より広く応急手当の普及啓発を図ることを目的として行われ、大変意義のあるものと認識をしています。小学生の段階から応急手当の技術等を学習し、命を守り、命を救う力を身につけるということは、平時のみならず、大規模な災害が発生した場合に備え、大変重要なことであると考えています。

学校生活での心肺停止等の事故は、いつでも起こり得るものと想定をした上で対応していかなければなりません。引き続き不測の事態に備えた実践的な力をつけていくため、各学校においてジュニア救命士養成講習等が実施できるように支援していきます。

その他の質問項目 防災対策、内水氾濫への備え強化／認知症ケア、ユマニチュードの周知啓発／高齢者のウェルビーイングと生涯学習 他

建設関係**子どもから高齢者まで集える公園整備を**

福川鷹子議員 市民に身近な公園は市民の活動や憩いの場になっています。また、緑と公園のオープンスペースは子どもからお年寄りまでの幅広い年齢層の自然、ふれあいのレクリエーション活動の拠点、さらに災害時の避難地と安全でゆとりある施設でもあります。しかし、近年ナラ枯れ被害が拡大し、本市も城山公園が一部利用を規制していました。また、東京都日野市でもイチョウの木の枝が落下し大事故が発生しました。多くの樹木が存在する公園等の対応状況についてお聞きします。

都市建設部長 公園・緑地等の樹木の伐採等については、市内の公園等でナラ枯れ被害の拡大が確認された令和4年度から、枯損が激しく倒木等のおそれがある樹木を中心に、順次、伐採等の作業を実施してきました。

また、今年度より、樹木の異状等を早期に発見するため、新たに日常点検業務として週1回の目視点検と、専門家による定期点検を年1回実施しています。

その他の質問項目 彩夏祭の改善／安全な道路について／空き家対策について

朝霞市基地跡地整備基本計画について

小池貴訓議員 朝霞市基地跡地整備基本計画の第1期整備は2020年に終了し、2025年から第2期整備に入る計画となっていますが、資金面の問題と土壤汚染の問題で整備計画が予定どおりに進んでいません。そこで、両方の問題を解決するため、国が基地跡地の一部にスケートボードやBMX競技、ボルダリング等のオリンピックで人気があるが練習場所が少ない競技のオリンピック競技練習公園を設立し、有人管理型施設として市が管理するという提案をしてはどうでしょうか。

都市建設部長 基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画において、第2期整備に際しては、市民ニーズの把握を行いつつ、当該整備の内容等について再確認することとしています。そのため、議員ご提案のオリンピック競技関連施設の設置等を含め、さまざまな整備内容を検討することが想定されます。

併せて、施設の整備スキームや管理運営についても、民間活力の導入や市民参画等も含めたさまざまな可能性について、検討する必要があると考えています。

その他の質問項目 学校ICT教育と心の教育／豪雨災害について

内間木地域の冠水対策とリーダーシップ

田原亮議員 一時間に100mmを超える短時間大雨は、これまで冠水とは無縁の地域にまで冠水被害を発生させました。特に内間木地域の冠水対策として私が提言している朝霞調節池機能強化と新河岸川への排水量増加の仮説について、担当に指示するレベルではなく市長が率先して背中を見せ、国や県に対してリーダーシップを発揮する必要があると考えますが、市長の見解を伺います。

市長 朝霞調節池は、新河岸川の洪水を一時的に貯留することで、いわゆる外水氾濫を防止するために整備されたものです。内間木地域の内水の浸水被害を軽減するために活用することについては、中・長期的な視点で、多方面から慎重に検討を行っていく必要があると考えています。

今後、県や国との調整も必要でありますので、しっかりとその辺は調整できるように努力していきたいと思えます。

その他の質問項目 遅れている新紙幣への対応／消防団による交通規制対応の課題／汚泥用排水ポンプ等補助／朝霞市民まつり彩夏祭の猛暑対策と開催時期他



居心地がよく歩きたくなるまちなかづくり

西明議員 歩道整備について、ガードレールや側溝、日陰づくりなど、どのような考え方を基に整備を進めているのか、既存の歩道にある側溝はウォーカブル推進事業に合わせて改修されるのか、また、電柱の在り方についての市の考えをお伺いします。

都市建設部長 新設する歩道は、国のガイドラインおよび市の条例等に基づき整備を行っており、具体的には、歩道と車道の間には高さ15cm以上の縁石を、また、歩行者の安全を確保するために必要がある場合には、ガードレールなどを設置して歩車分離を行っています。側溝は、雨水本管の敷設状況など現地の状況に応じて構造を判断しており、日陰づくりは、都市計画道路などの整備の際に、交通量や歩行者の安全確保などを勘案して、街路樹の整備を検討しています。既存のU字型の側溝は、経年により蓋の破損やがたつきが生じ、歩きづらいとの声をいただいているため、少しずつではありますが、歩きやすい都市型側溝タイプの蓋に交換をしています。今後、可能な範囲での対応にはなりますが、現地を確認し、必要な箇所の蓋の交換等、改修を検討していきます。

また、電柱については、防災面および安全で円滑な交通空間の確保、良好な景観形成等の観点から、可能な場所について無電柱化を検討していくこととして、令和3年3月に計画を策定しています。

計画では、緊急輸送道路や道路整備事業に合わせた無電柱化を進めていくこととしており、現在は駅西口富士見通線について検討を行っています。

その他の質問項目 放課後子ども教室について／学校へ行けない子どもたちを取り巻く環境について／ウォーカブル推進都市について

舗装されていない公道の管理について

獅子倉晴樹議員 公道には、舗装されている道路とされていない道路とありますが、舗装する場合の基準や考え方等をお伺いいたします。朝霞県土整備事務所と東武東上線の間にある市道2362号線ですが、こちらは幅員は4m以上確保されています。また、沿道に福祉施設があり利用者が送迎でこの道を利用していますが、舗装されていないので凸凹して利用しづらい状況となっておりますので、ぜひ舗装していただきたいと思いますがいかがでしょうか。

都市建設部長 市道を舗装するにあたっての基準については、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例の規定にのっとり、道路幅員が4メートル以上確保されていることや当該道路の交通量や利用状況などを総合的に勘案し、舗装の必要性を判断しています。

市道2362号線は、一般交通の用に供する道路とし

て道路認定をしており、沿道には本道路を利用している福祉施設があることから、今後利用状況などを踏まえ、舗装の実施に向けて検討していきます。

その他の質問項目 大雨浸水被害状況と対策について／内間木、岡地区の排水対策について／車両の浸水対策について／高齢者、障がい者への人的支援について



タブレット学習・宿題の実際について

田辺淳議員 夏休みの宿題に、市内大半の小中学校で「すららドリル」が使われたようです。タブレットを使つての宿題を、教員は簡単にらせるようになりました。でも実際は、そばに誰かがいて手助けをしなければ、結局わからない子は先に進むこともできません。ペナルティで問題が増える「個別最適な学び」とは物言いようです。できる子だけ、先に進める。ログインからイライラが募る、そのような子どもたちの精神的ストレスはどのように対応するのでしょうか。フォローが必要ではありませんか。

学校教育部長 令和6年度の夏休みには、ほとんどの学校でAI搭載型のドリルを活用した課題が出されており、多くの児童・生徒が取り組んでいます。タブレットによる学習が苦手な児童・生徒の支援については、教員の端末から確認することができますので、置き去りにならないよう、個別にフォローしていくことが大切だというふうに捉えています。

その他の質問項目 もっと地域に避難所を／樹冠被覆率をみどりの指標に／井戸中心の美味しい水道水の実現を／ごみ焼却場更新と解体費の莫大な無駄を問う



止水板設置補助金の増額について

利根川仁志議員 7月31日の豪雨では、市内多くの地域に多大な被害が出ました。

床上浸水被害地域への対策は、新たな計画と予算が必要不可欠な課題になりますが、まず、被害地域への災害見舞金の増額や、被害地域への「税」の減免または猶予と減免率の見直し、税を前納した方への対応、災害対策本部の設置基準の見直し等が必要になります。また、自主防衛を検討していただくためにも、止水板の設置補助の増額と、すでに設置してある止水板の改修補助が必要と思いますが、朝霞市の見解をお伺いいたします。

福祉部長 災害見舞金を増額することについては、現状は難しいと考えていますが、今後、他市の状況等を確認していきます。

総務部長 被災状況に応じて、例えば減免率に幅を持たせるなどの柔軟な対応ができるかどうか、他自治体等を参考に調査研究をしたいと考えています。

税を前納した方については見直しを行い、固定資産税の課税客体である固定資産が同じ被害を受けているのであれば、前納された場合も、7月31日の豪雨に伴うものを含めて、納付済分も減免の対象としました。

危機管理監 水害における災害対策本部の設置基準については、市地域防災計画に基づいて設置することとしています。

市長 止水板の補助については、駐車場などがある地域では、間口を広く取らなくてはいけないため、費用も現状のままでは厳しいと思いますので、補助率、上限額についても検討していきたいと思います。

止水板が設置されていても、それを越えて水が入ってきてしまった場所もあります。この場合、かさ上げをしないと防ぐことができませんので、改修についても、費用も支援をしなくてはいけないと考えています。

その他の質問項目 罹災証明書の発行手続きの簡素化／令和7年度予算での防災・減災対策／自治体ライドシェアについて／膝折町4丁目ワゴンバスの運行他



民生関係

新型コロナワクチン定期接種について

外山麻貴議員 10月1日からコロナワクチンは65歳以上は自己負担3,300円で定期接種になりますが、5種類あるファイザーやモデルナなどの製薬会社のワクチンの中で、明治製薬ファルマのコロナワクチンは、レプリコンワクチン(商品名コスタイベ筋注)といって、世界で日本しか認可されていない、自己増殖型ワクチンで、リスクや影響は未知数であることは周知しないのでしょうか。また、自分の打つワクチンの種類はわからないのでしょうか。

子ども・健康部長 令和6年10月から開始される新型コロナウイルスの定期予防接種で使用されるワクチンの情報は、新しいワクチンも含め、すべてのワクチンについて、厚生労働省のホームページなどのリンク先を市のホームページに掲載し、周知していきたいと考えています。

また、自分の打つワクチンの種類について、定期接種を行う医療機関は、広報や市ホームページでお知ら

せをすることはできますが、ワクチンは各医療機関で準備されますので、どのメーカーのワクチンを使うかは市のほうでは把握できないため、周知する予定は今のところございません。

その他の質問項目 防災キャンプの可能性について／埼玉県立高校共学化の方針を受けて子どもたち当事者の意見を広くアンケートして県に報告してみても



安心安全な保育施設・学校での生活について

増田ともみ議員 いつ起こってもおかしくない給食時の窒息事故ですが、リスクを減らすために教職員の知識や認識を深めることは大切です。食物アレルギーの認識や窒息事故時の対応等、取り組まれていることについて伺います。

子ども・健康部長 公設公営保育園では、食物アレルギー対応として、申請書および医師の診断書により、アレルギー除去食を提供しています。

食物アレルギーを起因とする窒息事故を防ぐため、給食に使用する食材の切り方を年齢ごとに変えるなどの取り決めや、食事の際には保育士が同席し、園児の食事状況を見守ることなどを示したマニュアルの整備や、実際に園児が喉を詰まらせた場合の処置の方法について、園内研修の実施や外部研修にも参加し、食物アレルギーや窒息事故防止について知識を深めています。

学校教育部長 市内各校では、年度当初に児童・生徒の食物アレルギーの確認を全教員で行っているほか、新就学児についても、入学前にアレルギーについての聞き取りを行うとともに、アレルギー対応を必要とする児童・生徒は、医療機関から発行される管理指導票を基に、保護者、担任、養護教諭、管理職等で毎年面談を実施し、対応について確認をしています。

また、学校給食課では、小麦等のアレルギーによりパンや麺を喫食できない児童・生徒へ米飯代替事業の実施、自校給食の学校では、除去食での対応をしています。

窒息事故防止対応としては、よくかんで給食を食べることについての注意喚起や事故防止に向けた取り組みについて、市内各校に周知徹底をしています。

その他の質問項目 インクルーシブなまちづくりへの取組について



民法改正後の共同親権の導入について

ごん純一議員 2024年5月24日に共同親権制を含む民法改正案が成立され公布されました。DV虐待のおそれが認められる場合を除き、先進国においては共同親権が一般的です。なぜ世界で離婚後の共同親権が一般的なのかは、もちろんメリットがあるからです。朝霞市は共同親権、共同養育導入の利点についてどうお考えでしょうか。

こども・健康部長 共同親権導入によるメリットは、離婚後も両親共に子育てをする義務と責任があるため子どもの養育に関わりやすくなる、両親とも親権者であるため親子交流が行われやすくなる、親権争いが回避できるため離婚協議をスムーズに進めることが可能となる、両親共に子どもを養育しているという責任感が強まり、養育費の支払いがスムーズとなるといったことが一般的なメリットとして挙げられていると捉えています。

その他の質問項目 離婚後の養育講座など、情報の伝達について／学校行事などをはじめ、別居親との交流について 他

あいつぐ保育中の重大事故を無くす取組を

石川啓子議員 お散歩の帰りに人数を確認せずに、公園に園児1人を置き去り（他園の保育士が保護）。保育所に入る前に人数を確認せずに、廊下に園児1人を残したまま鍵を閉める（荷物運搬業者が保護）。園児3人が他の園の集団について行って帰ってしまう（他園の保育士が保護）。人数確認をせずに保育所の階段下に園児2人を置き去り（市民が発見）。

子どもの命にもかかわる保育中の重大事故が相次いでいます。事故を無くすために、市としてどのように取り組むのですか。

こども・健康部長 施設から見失いの報告があった場合、すぐに職員が施設へ行き、状況を確認しています。また、見失いが公園などの場合には、現場も確認し、施設から説明を受けています。その後、施設から報告書を受領し、県への報告および市から施設に対し指導、助言を行っています。今回の見失いについては、活動中の人数確認を怠ったことや、児童を見守る担当職員が保護者への対応を行っていたことが要因であったことから、園外保育などを実施する際には、出発時や到着時など場面が変わるときなどは人数確認を徹底することや、担当職員の役割を明確にするよう助言しました。また、当該施設以外にも、注意喚起の通知を改めて送付しました。

その他の質問項目 米を買えない家庭への支援／新たな保育施設開所時期の遅れ／放課後児童クラブの体罰／国保税値上げ／高齢者の外出支援／生理用品無償配布

議員提出議案2件を審議

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

議案第60号令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算認定についてに対する附帯決議

（将来的な支出に備えた計画的で持続可能な財政運営を求める） 否決（賛成少数）

令和5年度は、実質単年度収支が過去最大のマイナス15億円強という赤字決算となり、財政規律の側面から中・長期的な視点での課題を残す結果となった。

朝霞市光資源循環組合におけるごみ広域処理施設や朝霞地区4市共用火葬場の建設など、今後財政的負担を伴う大規模な事業が控えている。自律的かつ持続可能な財政運営を行っていくため、的確な目標設定による中・長期的な財政計画の策定を求める。

議案第60号令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算認定についてに対する附帯決議

（児童生徒の人権を守る教育環境の実現及び信頼回復を求める） 原案可決（賛成多数）

令和5年度に明るみに出た本市教職員による性加害逮捕事件は、被害に遭った生徒はもとより保護者を始めとする多くの関係者に衝撃を与えた。

今後もし同様な重大事案が発生した場合に備え、早期発見及び対処を可能とする組織的な仕組みの構築と、客観的な実効性の担保が急務である。文部科学大臣決定の「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」の主旨を踏まえ、組織としての具体的な対応指針の策定を求める。

議会からのお知らせ

議会中継・録画配信

市議会では、インターネットで本会議における会議の様子をライブ映像および録画映像により公開しています。



ライブ映像

朝霞市議会 中継 検索



録画映像

次回定例会の予定

次回定例会の開会は、11月25日(月)午前9時からの予定です。

※請願の提出は、11月18日(月)午後5時までをお願いします。

